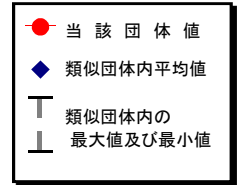


(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

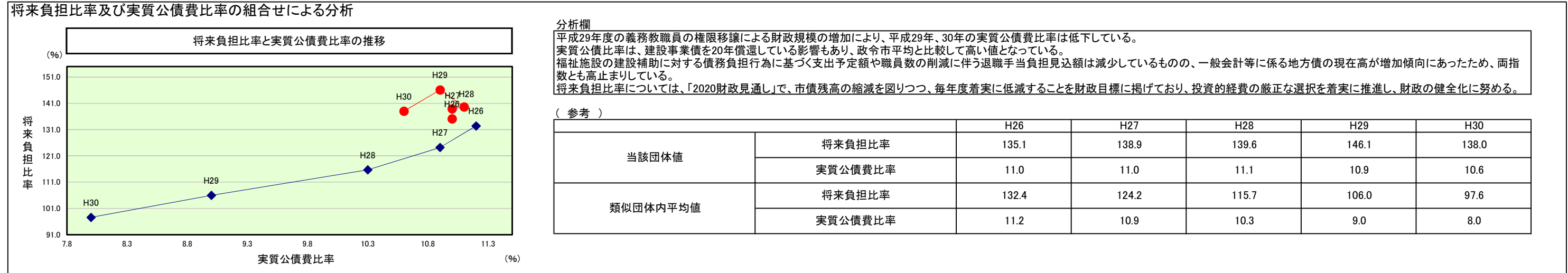
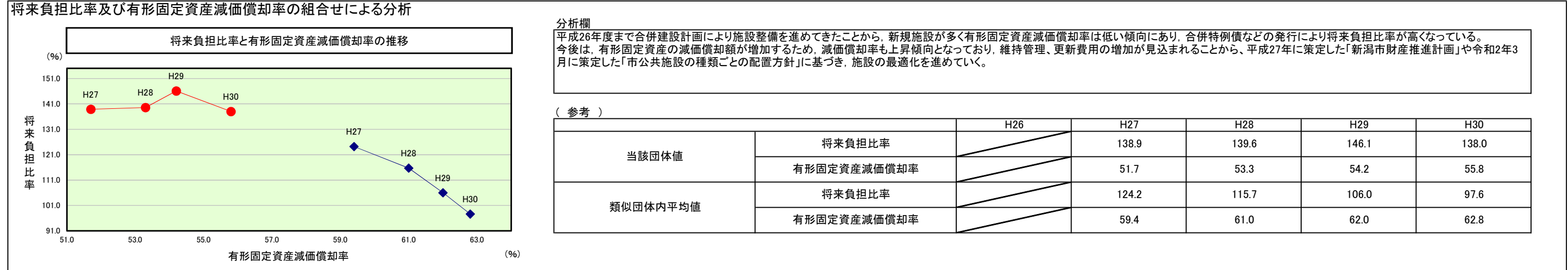
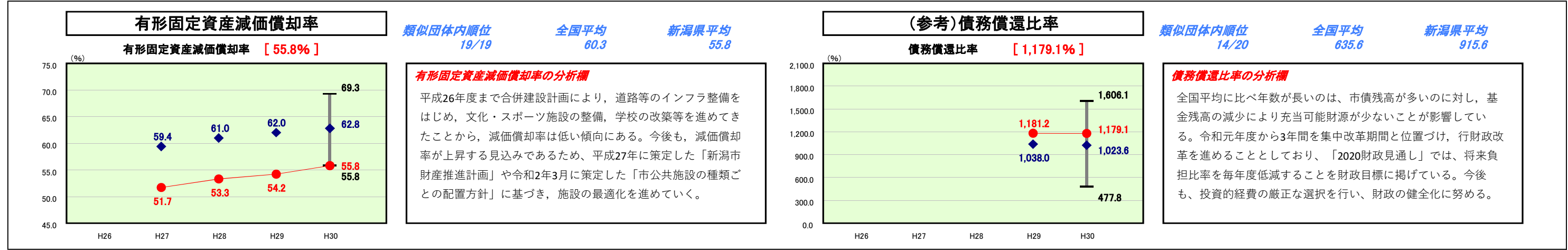
平成30年度

新潟県新潟市

人口	792,868人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	787,261人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	726.45km ²	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	385,810,957千円	将来負担比率	138.0%
歳出総額	379,627,624千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市
実質収支	4,777,135千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市
標準財政規模	230,121,929千円		
地方債現在高	612,971,039千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

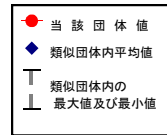


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

新潟県新潟市

人口	792,868人(H31.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	787,261人(H31.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	726.45km ²	実公債費比率	10.6%
歳入総額	385,810,957千円	将来負担比率	138.0%
歳出総額	379,627,624千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市
実収支	4,777,135千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市
標準財政規模	230,121,929千円		
地方債現在高	612,971,039千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

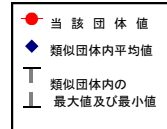
本市は平成17年度の広域合併により、施設数が増加し、公営住宅を除く市民一人当たりの公共施設面積は、全政令市のうち最も大きくなっている。
 道路については、一人当たり延長が政令市3位、政令市平均の2.4倍と長くなっている。有形固定資産減価償却率は、政令市で一番低くなっているが、償却率は上昇傾向にあり、今後維持管理、更新費用の増加が見込まれている。
 橋りょうは市内に4,000橋を超える数があり、高度経済成長期の始まりを境に集中して整備してきたことから、今後建設後50年を超えるものが増大するため、橋りょうのアセットマネジメントによる計画的な維持管理を進めている。
 学校施設については、一人当たり面積が政令市2位、政令市平均の1.2倍と大きくなっているが、これまで適正配置基本方針に基づき、学校の統廃合を実施してきたため、減少傾向にある。有形固定資産減価償却率は、政令市平均が上昇傾向にあるのに対し、統廃合の実施により上昇が抑制されている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

新潟県新潟市

人口	792,868人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	787,261人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	726.45km ²		実質公債費比率	10.6%
歳入総額	385,810,957千円		将来負担比率	138.0%
歳出総額	379,627,624千円		市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実質収支	4,777,135千円		(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市
標準財政規模	230,121,929千円			
地方債現在高	612,971,039千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 平成17年の13市町村との広域合併を機に、各市町村の既存の施設を引き継ぐとともに、合併建設計画により新規施設の整備を進めたことから、図書館やスポーツ施設、庁舎などの一人当たり面積が政令市平均以上となっている。体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率は政令市平均並みだが、一人当たり面積が2.5倍であり、地域ごとの保有バランスの分析を進める必要がある。庁舎については、有形固定資産減価償却率が70.4%と高く老朽化が進んでおり、一人当たり面積も区の数が多いことから政令市平均の1.5倍となっている。これまでも、4つの地域で地域別実行計画を策定し、施設の再編を進めてきたが、令和2年3月に「市公共施設の種類ごとの配置方針」を策定し、17の施設の種類ごとに特性を分析し、施設の最適化を進めていくこととしている。